

## はじめに

20世紀の最後の20年は、発展途上国の企業が大きく変身を遂げた時代であった。この間の、経済が急速にグローバル化する過程において、以前は国境の壁に守られ、国ごとのルールに従い活動を行っていた企業が初めて、世界の企業と共通のルールの下で競い合う状況が生じた。新たな状況は、企業に存続のための変革を強いるとともに、発展のための事業機会をもたらした。そのような挑戦に応じて巧みに変身を遂げることができた企業こそが、21世紀の発展途上国において、経済発展を担う中核的存在となることが予想される。

発展途上国の企業は経済グローバル化の下でどのような変化を遂げたのか。そのことをラテンアメリカとアジアの比較的見地から研究しようというねらいで、アジア経済研究所の研究者を中心に平成12年度に「開発途上国の企業とグローバリゼーション」研究会が結成された。本マニュアルはその研究会の副産物である。本マニュアルが生まれた経緯は研究会の意図と関係するので、ここで若干の説明を行なっておきたい。

アジア経済研究所は比較的豊富な企業研究の蓄積を持つ。しかしこれまでの企業研究、特に専門地域を持つ研究者による企業研究は、国ないし地域の枠から離れることはあまりなかった。すなわち、国ないし地域ごとに研究者が集まり、該当国・地域の研究の一環として企業研究が行なわれる場合がほとんどであった。専門地域を異にする研究者が企業に関しそれぞれの地域の問題関心と研究蓄積を持ち寄り、議論し認識を深め合い、それぞれの地域の研究にフィードバックする機会は乏しかったといえる。それは、研究対象とする企業のあり方、すなわち先に述べたような、企業活動が主に国境の内部、それぞれの国のルールに従って行なわれていた状況にも規定されていたと考えられる。しかし経済グローバル化によって、異なる国の企業が同じ市場、同じルールで競い合い、同じ問題に直面する状況が生じるようになった。それに伴い他の国・地域の企業の経験を学ぶインセンティブも増しているといえる。同じ条件のもとにおける他国の企業の経験を学ぶことで、自らが対象とする国・地域の企業の特殊性、普遍性がより明白になると考えられる。研究会はこのような問題意識の下に結成されたのであった。しかし同じ企業を研究するとはいえ、ふたつの地域の研究者は、お互いの地域について乏しい知識しか持ち合わせていない。そのような現状を鑑み、議論を深めていく際の共通の事実認識の基盤を形成するための手段として考えられたのが、マニュアルの作成であった。できる限り同じ指標でそれぞれの担当国の企業に関わる情報を並べることで、他国の事情を知ると同時に、担当国の事情を相対化し、それを基礎に、今後の共同研究を進めていこうと考えた。

以上のような問題意識から窺えるように、このマニュアルの第1の読者は、われわれ、研究会に参加する委員・オブザーバー自身であるが、同時に、次のようなふたつの種類の読者も想定している。ひとつは、発展途上国の企業研究を志す、われわれの後に続く研究者である。国別研究編の情報は、それぞれの国の企業をこれから研究しようという人にとっては研究のための手引きとなろう。また、本マニュアルにない国の企業を研究しようという人にとっても、ここに載せた類の情報は、研究を進める上で最低限押さえておくべきものとして参考になろう。二つ目の読者は、発展途上国の企業について情報を求めている人々である。各国の企業社会に関わる主要な情報を情報編に、また、特定の情報を得ようとする時にどのようにアクセスすればいいか参考になりそうな情報を研究編に掲載した。

執筆にあたっては共通の調査項目を立て、それにそって企業研究の蓄積のある執筆者がそれぞれの担当国の事情を執筆した。できる限り相互比較が可能となるような体裁となることをめざしたが、各国の資料事情、企業自体のあり方、そして各執筆者の情報の蓄積量が千差万別であることから、叙

述・編集方式は最終的には執筆者の裁量に委ねられた。国によって情報の種類、密度が異なる結果となったことは否めない。しかしその事実自体が、各国の企業のあり方や、企業研究の現状を反映しており、興味深い情報であるともいえる。なお、本マニュアル対象国中唯一の社会主義国である中国については、事情が他の8カ国・地域と大きく異なることから、補論を付した。

このマニュアルの作成は、編者にとって、これまで漠然と感じていた幾つかの点を確認し、新たな発見を得る貴重な機会となった。第1に確認したことは、アジアとラテンアメリカの企業研究・情報の圧倒的な格差である。アジアの蓄積はラテンアメリカに比して格段に厚い。日本とアジアの経済関係の深さに規定されている面もあると思われるが、ラテンアメリカと経済関係が深い米国においてもラテンアメリカ企業研究はそれほど進んでいない。その理由は多分に、企業が置かれた政治・経済環境の違いや、学問研究の伝統とも関係していよう。今後、考えていきたい点である。第2に、ある国の常識が他の国では必ずしも常識ではないことである。例えば、企業の規模別分類法ひとつとっても、メキシコでは統一基準が存在し、それを編者は当然のこととと思っていたが、マニュアルを作成してみて、他国では当然とはいえないことを理解した。国ごとの事情の違いがなぜ生じるのか、その背景を探ることで各国の企業社会の特徴のより深い理解が可能となろう。第3に、国際比較の危うさと難しさである。それは次のような体験に基づく。マニュアルの各国情報編には株式市場上場企業数の推移を掲載しているが、当初、各国編に代えて、国際金融公社（IFC）の統計から採った各国株式市場上場企業数一覧を掲載することを考えた。しかし編者の担当するメキシコの数字を吟味した結果、IFC統計では年によって株式上場企業数のみの年と社債発行企業数を合わせた数字を載せた年があることが判明した。その結果、統計の信憑性が疑われることとなり、結局、国ごとにそれぞれの国の統計からとった数字を掲載することにした。それにより他国と比較するためにはページを一つめくる手間が必要となった。しかし考えてみれば、国際比較とは本来、このような基礎数字を丹念に拾い、条件を揃え並べるという手間を経て初めて可能となるものであろう。比較研究を進める際にこのことを忘れることがないようにしたい。

なお本マニュアルのもととなったのは研究会の一年目の成果として印刷された「発展途上国企業研究情報マニュアル」（調査研究報告書 地域研究第2部 2000-No. I-05, 2001年 アジア経済研究所）である。本マニュアルでは旧マニュアルの記述、データをできる限り最新のものに改めた。作成にあたっては、研究会にオブザーバーとして参加された佐藤百合氏、東茂樹氏にも委員同様に原稿執筆をお願いした。お二人のご尽力によって対象国が2カ国増え、マニュアルが充実したものとなった。この場を借りてお礼を申し上げたい。研究会の成果は『発展途上国の企業とグローバリゼーション』のタイトルで出版されている（研究双書522 アジア経済研究所 2002年）。ご関心のある方は併せてお読みいただきたい。

2002年6月

編者

## 調査対象国と基礎的国民経済統計



基礎的国民経済統計 (2000年)

	人 口 (100万人)	国土面積 (1,000km <sup>2</sup> )	GDP (10億ドル)	GDP成長率 (1990~2000年平均) (%)	1人当たり 国民所得 (ドル)
メキシコ	98.0	1,958	574.5	3.1	5,080
ベネズエラ	24.2	912	120.5	1.6	4,310
ブラジル	170.4	8,547	587.6	2.9	3,570
チリ	15.2	757	70.7	6.8	4,600
中国	1,262.5	9,598	1,080.0	10.3	840
韓国	47.3	99	457.2	5.7	8,910
台湾	22.3	36	309.4	5.9	12,916
タイ	60.7	513	121.9	4.2	2,010
インドネシア	210.4	1,905	153.3	4.2	570

(出所) World Bank, *World Development Report 2002*, Washington. D. C., 2002.  
台湾のデータは, Republic of China, *Statistical Yearbook 2001*, 2001.